

**堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略
《追補版》**

令和2年3月

堺市

目次

1. 追補版作成にあたって	1
2. 計画期間	1
3. 3つの戦略の柱ごとの更新事項について	2
(1) 戦略の柱～「しごと」の創生分野～ 産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引 します	2
(2) 戦略の柱～「ひと」の創生分野～ 将来の堺を担う人づくりを進めます	8
(3) 戦略の柱～「まち」の創生分野～ 「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづ くりを進めます	14
4. 追補版の策定に当たって意見聴取した各業界の有識者	24

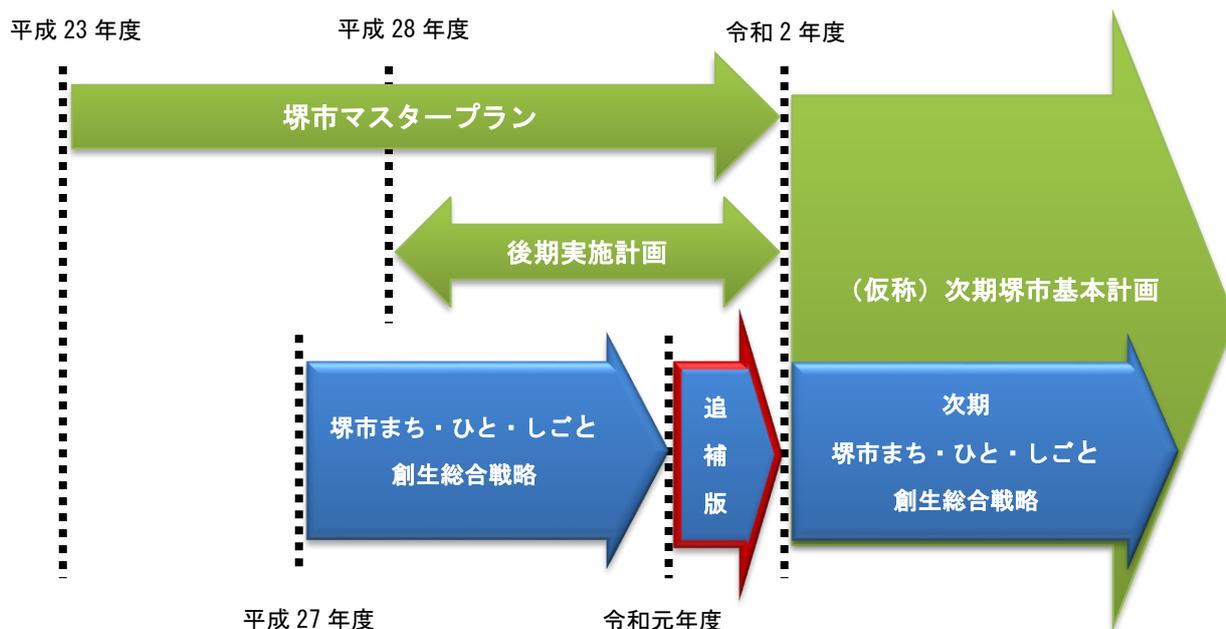
1. 追補版作成にあたって

我が国における地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、本市の歴史・文化資源や地域資源を活かすとともに、市民・企業・行政が連携することで、市民力及び本市の潜在力を発揮し、元気な堺を実現することを目的に策定した「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「現行戦略」という。）については、令和元年度をもって計画期間が終了します。

また、現行の「堺市マスタープラン」が令和2年度をもって終了し、令和3年度からは本市の新たなまちづくりの方向性が示されることから、現行戦略を1年間の計画として延長し、新たに「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略 追補版」（以下、「追補版」という。）を策定します。

追補版の計画期間終了後は、「(仮称)次期堺市基本計画」（以下、「次期計画」という。）と統合し、SDGsやSociety5.0などの視点を取り入れながら、新たなまちづくりの方向性の中で本市における地方創生の実現をめざします。また、国において、令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を予定しているため、次期計画との統合に当たっては、国が示す地方創生の新たな方向性等を勘案して策定します。なお、追補版では現行戦略の方向性を維持しつつ、3つの戦略の柱ごとに基本目標や重点項目などについて、現状を踏まえた内容へ時点更新します。

2. 計画期間



3. 3つの戦略の柱ごとの更新事項について

(1) 戦略の柱～「しごと」の創生分野～

産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引します

本市では、次世代のクリーンなエネルギーとして期待されている水素エネルギーを「つくる・つかう・ひろげる」との基本理念のもと、水素エネルギー社会構築に向けた取組や、令和5年度に予定されている近畿大学医学部および近畿大学病院の開設を契機とした健康寿命延伸産業の創出に向けた取組、また、府内産出額第1位を誇る農業においては、6次産業化などの高付加価値化に向けた取組を行っています。

これら環境エネルギー、健康医療、農業の成長産業とともに、基幹産業である製造業をはじめ、産業のさらなる発展を図ります。

あわせて、本市の特色であるものづくり中小企業の競争力強化や本市が誇る伝統産業の販路拡大、後継者育成を支援することにより、地域経済の持続的な発展につなげます。

また、本市の活力を維持していくために、産業の発展による雇用の拡大が不可欠であり、若者や女性、高齢者、障害者などだれもが活躍できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

そして、産業振興、雇用の拡大など地域経済の活性化に向けては、SDGsの視点を持って取り組むことが重要であり、多様なステークホルダーがSDGsの達成に向けて多面的に連携しあいながら、経済・社会・環境の3側面の取組による相乗効果を創出することで、持続可能な産業振興を図ります。

基本目標

○堺市内の従業者数※ : 314,806人(平成28年) ⇒ 350,000人(令和2年)

※ 国、地方公共団体の従業者数を除く

実施方針

■重点項目：成長産業（環境エネルギー・健康医療・農業等）と新分野への挑戦

- 環境エネルギー・健康医療・農業の成長分野に挑戦する企業等に対して、大学や研究機関等の知見を活用した製品・技術開発やビジネスマッチング、さらに投資促進などの支援を行いながら、新たな産業の創出を図ります。
- 起業を検討している「起業予備軍」やすでに起業した「事業者」および対象別の起業家育成などに対して、関係機関と一体となって、成長段階やニーズに応じた支援に取り組むことで、起業にチャレンジしやすい環境の創出を図ります。
- こうした取組をすすめることで、働きやすく、かつ、高齢期を含めたすべてのライフステージにおいて、健康で楽しく暮らせるまちづくりをすすめます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○本市の創業支援事業計画に基づく創業支援事業を活用し、新たに創業した事業者数
52者(平成28～30年度の平均値) ⇒ 60者(令和2年度)

《主な事務事業》

○水素エネルギー社会構築事業

水素エネルギー社会の構築に向け、大学、行政と経済界、水素関連企業からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立しており、産学公連携による推進体制のもと、当協議会において作成した堺市水素エネルギー社会構築ロードマップ及び堺水素ビジョンに基づき取組を進めます。また、水素エネルギーの利活用に係る機運醸成を図るため、普及啓発・情報発信を行います。

【単年度目標】・堺市水素エネルギー社会構築ロードマップ及び堺水素ビジョンに基づく施策の推進

・水素エネルギーの普及啓発・情報発信

【現 状 値】堺市水素エネルギー社会推進協議会の設立（平成 27 年度）

○健康寿命延伸産業創出事業（別掲あり P19）

近畿大学医学部および近畿大学病院の開設を見据え、産学公民からなるコンソーシアムを設立し、データを活用した健康維持・増進に資する取組や、生活を健康かつ豊かにする取組など、健康寿命延伸産業に関する民間主導による研究開発拠点および産業集積拠点の形成を図ります。居住人口と交流人口の増加を図ります。

【単年度目標】・ロードマップに基づく施策の推進（スタートアップ企業支援、先導的プロジェクトの創出）

・健康寿命延伸産業創出に向けた情報発信

【現 状 値】・堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムの設立（令和元年）

・スタートアップ企業支援、先導的プロジェクトの創出

○起業・創業支援事業

さかい新事業創造センター（S-Cube）を中心に、新事業に取り組む事業者等にオフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供するインキュベーション事業などを実施します。

【単年度目標】さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較して売上高が増加した企業の割合 90%/年

【現 状 値】86.5%（平成 30 年度）

○製品・技術開発支援事業（別掲あり P5）

市内中小企業と大学等との技術融合による技術の高度化を促進するとともに、新技術や新製品開発を支援する補助事業等を実施します。

【単年度目標】補助金採択事業のうち、事業化・製品化した事業、または技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の平成 23 年度からの累計割合 80%/年

【現 状 値】73%（平成 30 年度）

○企業投資促進事業（別掲あり P6）

ICT関連産業や次世代ヘルスケア関連等の成長産業分野に関する投資や都市拠点における本社等の事業所の立地など、一定の要件を満たす企業による投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税の軽減や建設費等の一部補助を実施することで、関連投資の誘導を図ります。

【単年度目標】堺市イノベーション投資促進条例認定投資額 200億円／年

【現 状 値】投資累計額※約1兆760億円（平成17年度～平成30年度）

※堺市企業立地促進条例及び堺市ものづくり投資促進条例に基づく累計投資額
（令和2年度から堺市イノベーション投資促進条例に改正）

○地産地消推進事業（別掲あり P6、P20）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等でのPRおよび6次産業化による加工商品の作成による地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5店舗の増加／年

②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5店舗の増加／年

【現 状 値】①45店（平成30年度）

②38店（平成30年度）

■重点項目：産業を支える中小企業の競争力強化

- 大学や研究機関等との連携による研究開発、企業間連携、資金調達、人材確保、投資促進などを多面的に支援し、競争力のある企業を育成するとともに、新たなビジネスの創出を促進します。
- 市内外や海外に向けて、伝統産品等の魅力ある堺産品のプロモーションや販路拡大をサポートするとともに、堺が世界に誇る伝統産業の製造技術を継承し、次世代を担う人材の育成を支援します。
- 都市型の付加価値の高い農業生産を展開するため、地産地消に加えて6次産業化・農商工連携を推進し、担い手の確保と育成を支援します。

【KPI（重要業績評価指標）】

○訪問型経営相談によるビジネスマッチング件数

287件（平成28～30年度の平均値）⇒250件以上／年

○堺市イノベーション投資促進条例認定投資額合計

1兆760億円（平成17年度～平成30年度までの累計額※）

⇒200億円／年（令和2年度までの累計額：1兆1,160億円以上）

※堺市企業立地促進条例及び堺市ものづくり投資促進条例に基づく累計投資額（令和2年度から堺市イノベーション投資促進条例に改正予定）

《主な事務事業》

○経営サポート事業

ビジネスマッチングでは、訪問型経営相談によるビジネスマッチング（大学や公的研究機関との技術融合を含む）を実施し、事業承継支援では、セミナーや個別相談を実施します。

人材育成セミナーでは、人材育成のためのセミナーや研修会の開催を実施します。堺伝統産業会館では、伝統産業や地場産業の振興・販路拡大等の支援を継続します。

- 【単年度目標】①訪問型経営相談 900件／年
②セミナー開催回数 40回／年
③伝統産業会館運営による販売額 250万円増／年

- 【現 状 値】①900件(平成30年度)
②36回(平成30年度)
③9,886万円(平成30年度)

○伝統産業振興事業

後継者を育成する伝統産業事業者や、伝統産業を含む地場産業の振興に取り組む産地組合への活動支援を行います。

- 【単年度目標】後継者育成事業者数 15事業者／年

- 【現 状 値】17事業者（平成30年度）

○堺産品海外需要拡大事業

海外での需要が伸びている刃物や食品等について、「堺食産品海外セールス実行委員会」によるプロモーション活動をフランスで実施します。

- 【単年度目標】海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数 5回／年

- 【現 状 値】5回（平成30年度）

○製品・技術開発支援事業（別掲あり P3）

市内中小企業と大学等との技術融合による技術の高度化を促進するとともに、新技術や新製品開発を支援する補助事業等を実施します。

- 【単年度目標】補助金採択事業のうち、事業化・製品化した事業、または技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の平成23年度からの累計割合 80％／年

- 【現 状 値】73％（平成30年度）

○企業投資促進事業（別掲あり P4）

ICT 関連産業や次世代ヘルスケア関連等の成長産業分野に関する投資や都市拠点における本社等の事業所の立地など、一定の要件を満たす企業による投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税の軽減や建設費等の一部補助を実施することで、関連投資の誘導を図ります。

【単年度目標】堺市イノベーション投資促進条例認定投資額 200 億円／年

【現 状 値】投資累計額※約 1 兆 760 億円（平成 17 年度～平成 30 年度）

※堺市企業立地促進条例及び堺市ものづくり投資促進条例に基づく累計投資額
（令和 2 年度から堺市イノベーション投資促進条例に改正）

○地産地消推進事業（別掲あり P4、P20）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等での PR および 6 次産業化による加工商品の作成による地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5 店舗の増加／年

②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5 店舗の増加／年

【現 状 値】①45 店（平成 30 年度）

②38 店（平成 30 年度）

■重点項目：若者、女性などあらゆる人の活躍支援

- 産業の振興により、さまざまな分野で新たな雇用を創出するとともに、若者や女性・シニアなど意欲のある人に対し、国や関係機関等と連携しながら、ニーズに対応した就業支援策を講じます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○本市の主な雇用施策による就職決定者数

1, 754 人（平成 28～30 年度の平均値）⇒ 1, 800 人以上／年

○本市の主な雇用施策による女性の再就職支援決定者数

354 人（平成 28～30 年度の平均値）⇒ 400 人以上／年

《主な事務事業》

○さかいJOBステーション事業

若年者や女性の総合就職支援拠点であるさかい JOB ステーションにおいて、求職者に対するキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを実施するとともに、企業と求職者とのマッチングをはじめ、市内中小企業の人材確保・定着の支援を実施します。

再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目ないきめ細かな支援を実施します。

【単年度目標】さかい JOB ステーション来場者数 17,000 人／年

【現 状 値】11,416 人（平成 30 年度）

○多様な人材の雇用支援事業

生産年齢人口の減少や、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランスの実現、女性の活躍推進、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な人材の活躍を支援するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを促進するため、女性の職域拡大につながる職場環境整備の支援や、働き方改革について先進的に取り組む企業や積極的に障害者雇用に取り組む企業の認定、企業向け啓発セミナーなどを実施します。

- 【単年度目標】①堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業支援件数 5件／年
②堺市多様な人材の活躍推進企業認定事業認定件数 10件／年
③障害者雇用貢献企業認定企業による雇用障害者数 170人／年

- 【現 状 値】①8件（平成30年度）
②令和元年度開始事業
③140人（平成30年度）

○地域人材育成強化事業

生徒や学生の勤労観・職業観の醸成を図るため、堺経営者協会、NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム、堺市の3者でインターンシップ事業を実施するほか、大学と地元企業による産学交流会、市内中小企業と高等学校との情報交換会等を実施します。

- 【単年度目標】インターンシップ参加学生数 170名
（堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業）

- 【現 状 値】157名（平成30年度）

(2) 戦略の柱～「ひと」の創生分野～ 将来の堺を担う人づくりを進めます

本市では、これまで妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を続けてきました。今後も若者や子育て世帯が、引き続き本市で安心して子どもを産み育てることができるよう、待機児童の解消などニーズに対応した子育て支援を進めます。

また、教育は無限の可能性を持つ子どもたちの多様な個性や能力を開花させ、人生を豊かにするとともに、本市の将来の成長を支える「人づくり」につながるものであることから、「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」のバランスのとれたグローバル社会を力強く生き抜く「人間力」をはぐくみます。

あわせて、さまざまな関わり合いの中で子どもをはぐくんでいけるよう、家庭・地域と力をあわせ子育て力の向上に取り組むとともに、子育て、健康、福祉分野と教育分野の連携を強化します。

基本目標

○年少人口（0～14歳）の維持

令和元年度10月1日 105,195人 ⇒ 令和2年度 同水準を維持

実施方針

■重点項目：安心して産み育てられる子育て支援

- 子育てにかかる経済的・精神的な不安や負担の軽減に向け、さまざまなサポートを充実させることで、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。
- 一人ひとりの子どもの健やかな成長を支えるために、複雑な家庭環境、児童虐待など、子どもとその家庭が抱える個々の状況を把握し、必要とする支援を適切に実施します。
- 若い世代の結婚や子育ての希望の実現に向け、子育てに関する相談体制の充実や保育環境の整備など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○保育所等利用待機児童数：58人（令和元年度）⇒0人（令和2年度）

○放課後児童対策等事業にかかる待機児童数

2人（平成30年度 ※令和元年5月1日現在）⇒0人（令和2年度）

《主な事務事業》

○民間認定こども園などと連携した待機児童の解消

幼保連携型認定こども園や小規模保育事業所の新設をはじめ、既存施設の増改築や私立幼稚園の認定こども園の移行を促進するなど、民間活力を積極的に活用することで、受入れ枠を拡大に取り組みます。

【単年度目標】待機児童の解消

【現状値】58人（令和元年）

○放課後児童対策等事業（のびのびルーム、塚っ子くらぶ等）

放課後等における児童の健全な育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を活用して、小学生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を行う放課後児童対策等事業を実施します。

【単年度目標】待機児童の解消

【現 状 値】2人（令和元年5月1日現在）

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり P11、P17）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかいを、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数 50,000人（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】56,511人（平成30年度）

○特定不妊治療費助成事業

指定医療機関で受けた特定不妊治療にかかった費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦が経済的な理由により治療を断念することのないよう、負担軽減を図ります。あわせて助成制度の周知を実施します。

【単年度目標】助成の継続実施、制度周知

【現 状 値】助成件数 955件（平成30年度）

○妊婦・乳児一般健康診査事業

妊婦および乳児を対象に委託医療機関等において、健康診査の実施または健康診査の費用助成の実施と受診勧奨を行います。

【単年度目標】妊婦受診率 100%/年、乳児受診率 100%/年

【現 状 値】妊婦受診率 96.1%（平成30年度 健診Ⅰ）

乳児受診率 88.1%（平成30年度 前期・後期平均）

○子ども医療費助成事業

子どもの健康の保持増進および子育てに係る経済的負担軽減を図るため、医療証を発行し、0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子どもの医療費の一部を助成します。（所得制限なし）

【単年度目標】子ども医療費助成事業の継続実施

【現 状 値】1,413,800件（平成30年度）

○みんなの子育てひろば事業（別掲あり P11）

地域の子育て支援団体や NPO 法人等が、就学前児童とその保護者を対象に、身近な地域で交流したり、子育て相談ができる場を提供します。ひろば運営団体対象の研修も実施し、運営内容の充実を図ります。

【単年度目標】 みんなの子育てひろば設置箇所数の増

【現 状 値】 34 か所（平成 30 年度）

○多子世帯利用者負担軽減事業

多子世帯への経済的負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるほか、女性の社会進出も後押しすることを目的に、認定こども園、保育所、地域型保育事業施設や認可外保育施設等を利用する場合、世帯の所得制限や上のきょうだいの年齢に関係なく、第 2 子以降の保育料無償化を進めます。

【単年度目標】 多子世帯における保育料無償化の継続実施

【現 状 値】 第 2 子無償化対象児童数（5 歳児）：2,266 人（平成 30 年度実績）

第 3 子以降無償化対象児童数：2,945 人（平成 30 年度実績）

○重大な児童虐待ゼロをめざした取組

重大な児童虐待（死亡、生命の危険に関わる受傷事例等）ゼロをめざし、地域の子育て支援と連携した虐待防止や虐待相談対応体制の強化など、児童虐待の予防と早期発見・迅速対応に向けた取組を推進します。

【単年度目標】 重大な児童虐待ゼロ

【現 状 値】 児童虐待相談対応件数 3,725 件（平成 30 年度実績）

重大な児童虐待件数 0 件（平成 30 年度実績）

■重点項目：家庭・地域とともにほぐくむ子育て力の向上

- 家庭、地域、学校、行政が連携し、社会全体で子どもの育ちを支援していく環境づくりを進めるために、家庭・地域とともに子育て力の向上を図ります。
- 安心して子どもを産み育てることができる「子育てのまち堺」として、子育てに関して身近な地域で相談できる環境づくりや地域と連携した子ども・青少年への支援の充実を図ります。

【KPI（重要業績評価指標）】

○「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか」と答えた学校の割合（出典：全国学力・学習状況調査）

小学校 92.4%（令和元年度） ⇒ 小学校 96%（令和2年度）

中学校 97.6%（令和元年度） ⇒ 中学校 98%（令和2年度）

《主な事務事業》

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり P9、P17）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかいを、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数 50,000 人（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】56,511 人（平成 30 年度）

○堺版コミュニティ・スクール推進事業

すべての小中学校において、学校経営方針の共有、課題の協議、学校運営の評価を行う学校と保護者・地域住民などにより構成する学校協議会を設置し、保護者・地域住民の参画のもと効果的・効率的な学校改善をめざします。

また、地域人材による学校支援体制を充実します。これらの取組により、堺版コミュニティ・スクールの充実を図ります。

【単年度目標】すべての小中学校 135 校で学校協議会を設置し、会議を開催

【現 状 値】135 校（小中学校）（令和元年度）

○みんなの子育てひろば事業（別掲あり P10）

地域の子育て支援団体や NPO 法人等が、就学前児童とその保護者を対象に、身近な地域で交流したり、子育て相談ができる場を提供します。ひろば運営団体対象の研修も実施し、運営内容の充実を図ります。

【単年度目標】みんなの子育てひろば設置箇所数の増

【現 状 値】34 か所（平成 30 年度）

○子ども食堂ネットワーク構築事業

子どもたちが、地域の身近な場所で、安心して利用できる居場所や多様な体験ができる環境を構築するため、地域の多種多様な団体が運営する子ども食堂の開設と持続的な活動を支援します。

【単年度目標】子ども食堂ネットワーク参画団体数の増

【現 状 値】50 団体（平成 30 年度）

○青色防犯パトロール活動

市民が安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与するため、青色回転灯を装備し、警察車両と同様の塗装を施した青色防犯パトロール車両を用いて、地域ボランティア団体が自主的に実施している防犯パトロール活動に対し、活動経費の一部補助や、新たに活動を開始する団体へ車両の無償譲渡を行います。

【単年度目標】パトロール実施者講習の受講者数の前年度実績比の 5%増

【現 状 値】11,416 人（平成 30 年度実績）（前年度実績比 6.1%減）

■重点項目：人間力をはぐくむ教育の推進

- 「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」がバランスよく備わった「人間力」の基礎を着実にはぐくみます。
- 堺の歴史や文化を学び、郷土への愛着と誇りを持つとともに、自らのアイデンティティを形成し、家族や地域を大切にする心、堺を愛する心をはぐくみます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○学力テストの堺市の平均値※（出典：全国学力・学習状況調査）

小学6年 100.5（令和元年度）⇒小学6年 105（令和2年度）

中学3年 95.8（令和元年度）⇒中学3年 102（令和2年度）

※全国を100とした場合の値

○体力テストの堺市の平均値※（出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査）

小学5年 98.0（平成30年度）⇒小学5年 100（令和2年度）

中学2年 96.3（平成30年度）⇒中学2年 100（令和2年度）

※全国を100とした場合の値

《主な事務事業》

○学力向上推進事業

小中共通の教育目標を設定し、義務教育9年間を見通した学習指導・生徒指導体制に基づく小中一貫した教育を推進します。

また、各学校が作成した学力向上プランに基づく取組を行うなかで、「堺市『子どもがのびる』学びの診断」などで効果検証を行い、課題解決に向けた検証改善サイクルを確立し、教育内容の充実を図ります。

【単年度目標】小中一貫教育推進リーダーが中心となり、中学校区で一貫性のある指導方法の充実を図る

【現 状 値】小中一貫教育推進リーダー配置43校（全中学校区）（令和元年度）

○さかい学びサポート事業（旧：堺マイスタディ事業）

放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年（中学校は一部実施）の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施します（平日学びサポート）。

また、中学校において、全学年を対象に土曜日等に民間のノウハウ等を活用した学習支援を実施します（土曜学びサポート）。

【単年度目標】（平日）各学校の状況に応じて創意工夫した方法で実施
（土曜）中学校での実施校数を拡充して実施

【現 状 値】（平日）135校（全小中学校）実施（令和元年度）
（土曜）中学校14校実施（令和元年度）

○学校教育ICT化推進事業

ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成に向け、教員用タブレット端末の更新及び児童生徒用PC端末の整備を行うとともに、教職員研修の充実を図ります。また、校務支援システムの機能を拡張し、校務のさらなる効率化を図ります。

【単年度目標】ICT活用率（授業でICTを活用できる教員の割合）100%

【現 状 値】76.2%（平成30年度）

○社会的実践力向上推進事業

堺の教育資源（歴史、伝統、文化、産業、自然など）を学ぶことを通して、堺に愛着と誇りをもつとともに、地域や国際社会に主体的に参画しようとする資質や能力を育成します。

また、堺にゆかりのある職業人やプロスポーツ選手等のトップアスリート、環境、防災に関する人物と触れる機会を創出し、キャリア教育、環境教育、防災教育の充実を図ります。

【単年度目標】文化人、芸術家、堺ゆかりの著名人等の「本物」とのふれあいを年1回以上体験できる機会を設けた学校の割合100%

【現 状 値】88.6%（平成30年度）

○いじめや不登校等への対応

いじめや不登校等に関する相談窓口を充実させるとともに、全中学校及び一部の小学校へ生徒指導主事を専任配置し、組織的に対応できる生徒指導体制の充実を図ります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、弁護士等の専門家、その他関係機関と連携し、チーム学校として、いじめや不登校等の生徒指導上の課題に取り組みます。

【単年度目標】中学校の不登校生徒割合 全国平均以下（2.7%）

【現 状 値】2.86%（平成30年度）

○多文化共生推進事業

豊かな国際性を備えた子どもを育成するとともに、すべての在日外国人及び帰国・渡日の子どもが自立し、安心して学校生活を送ることができるよう日本語指導員を派遣し、支援します。

【単年度目標】指導員派遣要請のある、すべての幼児児童生徒への指導員派遣

【現 状 値】日本語指導が必要な児童生徒（315人：令和元年5月1日現在）へ指導員を派遣

○体力向上・睡眠教育推進事業

子どもたちが運動に親しむ機会の充実や運動する習慣、意欲、能力を高める取組を家庭や地域と連携しながら推進します。

また、みんなく（睡眠教育）を推進することで、生活習慣を改善させるとともに、「生活リズム向上支援」のための取組を推進します。

【単年度目標】みんなく実践校数65校／年

【現 状 値】54校（平成30年度）

(3) 戦略の柱～「まち」の創生分野～

「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづくりを進めます

本市には、豊富な歴史・文化資源が存在するとともに、「ものの始まりなんでも堺」と謳われたように、多くの文化を発祥・開花させてきました。

特に、百舌鳥古墳群は、本市が有する貴重な歴史・文化資源であり、令和元年に世界遺産登録されました。この百舌鳥古墳群を次世代へ保存・継承するとともに、歴史と文化を活かしたまちづくりに活用し、本市の魅力为全国・世界に発信していきます。

また、中心市街地は商業、業務、行政、文化、居住などの機能が集積する本市の中心的拠点となる地域であるとともに、本市の発展を牽引する役割を担う地域であることから、歴史・文化資源を活かした都市魅力の向上や賑わいの創出、回遊性の向上などにより、中心市街地の活力を高めその効果を市域全域に波及させます。

泉北ニュータウンは、緑豊かな住環境を有し、本市の人口増加を支えてきましたが、まちびらきから50年が経過し、人口減少・高齢化が進んでいます。今後、同地域の泉ヶ丘エリアでは、令和5年度の近畿大学医学部等の泉ヶ丘エリアの開設を見据えた取組や泉ヶ丘公園とビッグバンの一体的活用等を通じて、民間事業者等と連携を図り、商業・文化・医療・教育機能が集積し、全国のニュータウン再生のモデルとなるよう活性化を図ることで、泉北ニュータウン全体を多様な世代が集い、住み続けることのできる持続可能なまちにしていきます。

また、令和7年以降には大阪・関西万博やIRの開業も控え、大阪にはこれまで以上の外国人観光客が訪れることが期待されることから、本市が誇る歴史・文化資源を活用するうえで、大阪観光局へ参画し、国内外への情報発信を強化するとともに、大阪府・市との連携を強め、インバウンドで賑わう大阪中心部からの誘客を進めます。また、関西観光本部やKIX泉州ツーリズムビューローとも連携し、広域観光などの取組推進や積極的な観光情報の発信、外国人旅行者の受入環境整備などを推進し、交流人口の増加につなげます。

基本目標

- | |
|---|
| ○「堺は魅力や愛着を感じる都市であると思う市民の割合」 (出典：平成28年度市民意識調査)
63.7% (平成28年度) ⇒ 70% (令和2年度) |
|---|

実施方針

■重点項目：世界遺産 百舌鳥・古市古墳群の保存活用

- 大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携して世界遺産百舌鳥・古市古墳群の保存・継承に向けた取組を進めるとともに、市民・企業・団体と一体となり、保全意識の醸成を図ります。
- 百舌鳥古墳群の魅力や古市古墳群とも連携して国内外へ発信するとともに、百舌鳥古墳群への来訪者が安全で快適に周遊できる整備を進め、来訪機会の創出に取り組みます。

【KPI (重要業績評価指標)】

○博物館の入館者数

158,147人 (平成30年度) ⇒ 250,000人 (令和2年度)

《主な事務事業》

○世界遺産保存活用事業

大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、世界遺産 百舌鳥・古市古墳群の保存・管理のための HIA（遺産影響評価）の枠組み検討やモニタリングを行うとともに、資産の保存や活用に向けた情報発信に取り組めます。

【単年度目標】保全状況報告書の作成や古墳群の保全意識の醸成に向けた講演会等の取組を行う。

【現 状 値】世界文化遺産登録の決定（令和元年度）

○百舌鳥古墳群保存活用事業

百舌鳥古墳群の価値の真実性を高めるために発掘調査等を継続し、古墳の史跡への追加指定をめざします。さらに、古墳の未来への継承と適切な活用のために指定古墳の整備を進めます。また、普及啓発事業を実施し、古墳保護に関する市民意識の醸成を図ります。

【単年度目標】百舌鳥古墳群における史跡指定を受けた古墳の数 1基／年

【現 状 値】19基（平成30年度）

○大仙公園整備事業

百舌鳥古墳群にある中小規模の古墳を保全・活用し、歴史公園の整備を進めます。

【単年度目標】達成に向けた設計・工事の推進（上野芝地区）、
用地取得の推進（百舌鳥夕雲町二丁地区）

【現 状 値】公園工事（上野芝地区1期）完了（平成27年度）

公園工事（上野芝地区2期・3期）完了（平成29年度）

○世界遺産登録記念展示事業

令和元年7月の「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録をうけ、百舌鳥古墳群の中心に位置する大仙公園内の堺市博物館において、特別展の開催や古墳のガイダンス展示により古墳の価値や魅力を紹介することで、来訪者の満足度の向上を図ります。

【単年度目標】「(仮称)百舌鳥古墳群と東アジア」 65,000人（会期中の入館者数）

【現 状 値】「百舌鳥古墳群—巨大墓の時代—」 83,099人（会期中の入館者数）

○出島百舌鳥線

世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」の中でも、最大の「仁徳天皇陵古墳」に至るアクセス道路整備及び来訪者の玄関口でもある JR 阪和線百舌鳥駅の駅前広場整備を行います。

【単年度目標】用地買収・道路築造工事の推進

【現 状 値】用地測量・支障物件調査業務の実施（令和元年度）

○百舌鳥古墳群周辺整備・来訪者対策事業

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」のガイドンス機能を有する（仮称）百舌鳥ビジターセンターの整備をはじめ、民間事業者によるガス気球の設置や新たな飲食・物販機能の導入など、大仙公園周辺の来訪者の満足度を向上させる取組を進めます。

【単年度目標】（仮称）百舌鳥ビジターセンターの開設、ガス気球の社会実験の実施、民間事業者による飲食・物販施設の整備

【現 状 値】レストハウスの改修設計着手、（仮称）百舌鳥ビジターセンターの展示制作の公募、ガス気球社会実験の工事着手、飲食・物販施設の公募（令和元年度）

■重点項目：中心市街地の活性化

- 堺東駅および堺駅周辺を核とする中心市街地は、本市の中心的拠点として、商業、業務、行政、文化、居住など複合的な都市機能の集積を図ります。また、歴史文化を活用したまちづくりと連携する取組を推進し、回遊性の向上を図ることにより、南大阪都市圏の中核にふさわしい賑わいと活力にあふれた中心市街地を実現します。
- 商店街の活性化に向け、自主的・主体的な特色ある取組を支援します。
- 中世に環濠都市を形成し、海外交易の拠点として栄えた堺の中心市街地は、本市が世界に誇る豊富な歴史・文化資源やものづくりの匠の技を有しており、この中心市街地の強みを活かした歴史文化の薫る風格ある地域として、「愛着」や「誇り」を実感できるまちづくりを進めます。

【K P I（重要業績評価指標）】

○堺東駅および堺駅の定期利用者を除く乗降客数

43,935人/日（平成28～30年度の平均値）⇒43,900人/日（令和2年度）

※内訳 堺東駅の定期利用者を除く乗降客数：27,000人/日

堺駅の定期利用者を除く乗降客数：15,277人/日

《主な事務事業》

○環濠都市堺の再生

環濠都市区域において、都市の魅力を向上させ、賑わいの創出を図ることにより、市民の「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口や定住人口を増加させるため、以下の取組を進めます。

- ・堺環濠町づくり推進協議会（通称：環濠茶論）による、認知度向上に向けた取り組みの実施
- ・水辺賑わい誘導モデル事業の推進

【単年度目標】・回遊性の向上や情報発信の強化等に向け、環濠茶論による継続的な認知度向上に向けた取組を実施する。

- ・水辺の賑わい創出や情報発信の強化に向け、「水辺賑わい誘導モデル事業」を推進（事業者の選定、デッキ工事の実施）する。

【現 状 値】・堺環濠町づくり推進協議会（通称：環濠茶論）の結成（平成28年度）

- ・水辺賑わい誘導モデル事業 事業計画案の作成（平成30年度）

○堺東駅南地区市街地再開発事業

商業施設・住宅・駐車場を主要用途とする施設建築物と公共施設を整備する市街地再開発事業について、補助金を交付するなど施行者による事業の推進を支援します。

【単年度目標】令和2年度末 施設建築物本体工事・公共施設工事竣工

【現 状 値】平成30年 施設建築物工事着工
令和元年 公共施設工事着工

○堺市民芸術文化ホール整備事業（市民会館建替え事業）

令和元年10月にグランドオープンした堺市民芸術文化ホール「フェニーチェ堺」において、優れた舞台芸術をはじめ多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を推進することにより、地域における文化交流の促進を図るとともに、賑わいの創出を実現いたします。

【単年度目標】令和元年10月グランドオープン・オープニング事業実施

【現 状 値】令和元年10月グランドオープン

○大浜体育館建替（武道館併設）事業

昭和46年に建設された大浜体育館について、利用者や利用団体のニーズをふまえたうえで、武道館を併設した新体育館として建替え、多くの市民が安全で快適にスポーツに親しめる機会を提供します。なお、新体育館の設計、建設及び管理運営に当たっては、民間活力を活用するため、PFI手法を導入します。また、現体育館の解体後は、市民広場の再整備を行います。

【単年度目標】令和2年度 新体育館の竣工

【現 状 値】・新体育館の設計完了、建設開始
・現体育館の解体設計（令和元年度）

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり P9、P11）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかいを、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数50,000人（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】56,511人（平成30年度）

○さかい利晶の杜管理運営事業（別掲あり P21）

「さかい利晶の杜」（平成27年3月20日オープン）のPR活動の強化や魅力ある企画展・イベントの開催など、施設の認知度・集客力の向上に取り組み、本施設への多くの集客と市内周遊の促進を図っていきます。

【単年度目標】年間延べ来館者数200,000人

【現 状 値】294,891人（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

○都心整備推進事業

都心部にある大規模な賑わい空間、ふれあい空間となる市民交流広場を整備するとともに、イベント等による活性化を図ります。

【単年度目標】 休日の市民交流広場利用回数 60 回／年

【現 状 値】 85 回（平成 30 年度）

○中心市街地活性化支援事業

中心市街地活性化協議会等を通じて、地域全体のまちづくりが行われるよう、バル事業など各種事業の支援を行います。

【単年度目標】 ①堺東地区休日の歩行者通行量 104 人増／日

②山之口地区平日の歩行者通行量 69 人増／日

【現 状 値】 ①3,947 人／日（平成 30 年度）

②1,899 人／日（平成 30 年度）

※「日」は 8 時間

○企業投資促進事業（別掲あり P20）

都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）において、賃貸オフィスビル建設費の一部を補助し、魅力あるオフィスの供給を促進するとともに、各都市拠点の特性に応じた事業所立地に対して賃料等の一部を補助することにより、オフィス機能の集積を促し、都市拠点の強化を図ります。

【単年度目標】 オフィス賃料補助金新規認定件数 3 社以上／年

【現 状 値】 2 社（平成 30 年度）

○自転車を活用した回遊性の向上

豊富な歴史や文化資源を有する中心市街地等を移動に便利な自転車を活用することで、まちの回遊性の向上や賑わいの創出を図ることを目的に、さかいコミュニティサイクル等の運用や自転車を活かした観光の推進等を進めます。

【単年度目標】 IoT を活用したシェアサイクルを試験的に導入

散歩するようにゆっくりと自転車でまちを巡る「散走」を官民協働で展開

【現状値】 令和 2 年 3 月よりシェアサイクルの実証実験開始（令和元年度）

市民等と連携した SAKAI 散走の実施（平成 30 年度）

■重点項目：泉北ニュータウンの再生

- 泉北ニュータウンは、緑豊かな居住環境、公共交通などの利便性、文化交流機能などを有しており、市民やNPO、事業者、大学など多様な地域の主体が協働して、泉北ニュータウンの居住環境等の魅力や価値を高め、泉北ニュータウン全体を多様な世代が集い、住み続けることのできる持続可能なまちにしていきます。
- 泉北ニュータウンにおいて増加が予想される戸建住宅の空き家に対し、発生の予防や適切な管理を行うとともに、リノベーション等による利活用を行うことで、子育て世代等若年層の居住促進を図ります。
- 泉ヶ丘エリアにおいては、近畿大学医学部等の開設を見据え、大学や医療機関、健康医療関係の民間企業等との連携のもと、健康・医療・予防分野等に関する民間主導の研究開発拠点および産業集積拠点の形成を図ります。
- 近隣センターにおいては、住区の特性に応じた再生・活性化を図ります。具体的には、各分野の方々からの知見や協力、新たな事業者の参画も得ながら進めるため、情報の発信や収集、ネットワークの形成、新たな事業者の発掘などを行うとともに、各近隣センターの特性に応じた取組を支援します。
- 地域の課題解決や住民の生活支援、交流促進などに寄与するコミュニティビジネスが地域内で活発に展開されるように、情報提供や相談など起業に向けた取組や活動を支援します。

【KPI（重要業績評価指標）】

○泉北ニュータウン内の39歳以下の人口比率

32.4%（平成30年12月）⇒34.0%（令和2年度）

※ 「泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率」は平成32年に30.5%まで下がると推計されており、この30.5%を1割以上上げることが目標値としている。

《主な事務事業》

○健康寿命延伸産業創出事業（別掲あり P3）

近畿大学医学部および近畿大学病院の開設を見据え、産学公民からなるコンソーシアムを設立し、データを活用した健康維持・増進に資する取組や、生活を健康かつ豊かにする取組など、健康寿命延伸産業に関する民間主導による研究開発拠点および産業集積拠点の形成を図り、居住人口と交流人口の増加を図ります。

【単年度目標】・ロードマップに基づく施策の推進（スタートアップ企業支援、先導的プロジェクトの創出）

・健康寿命延伸産業創出に向けた情報発信

【現 状 値】・堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムの設立（令和元年）

・スタートアップ企業支援、先導的プロジェクトの創出

○泉北ニュータウン再生推進事業

泉北ニュータウンに新たに転入された若年夫婦子育て世帯に家賃補助を行う泉北ニュータウン住まいアシスト事業などの若年層の居住促進の取組や「PORTAL SENBOKU」サイトでの魅力発信、大蓮公園の利活用などを通じて、泉北ニュータウン全体を多様な世代が集い、住み続けることのできる持続可能なまちにしていきます。

【単年度目標】①泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業補助金の新規申込み件数
70件／年

②「PORTAL SENBOKU」サイト閲覧のべ数（前年度からの増加数）
20,000回

【現 状 値】①71件（平成30年度）

②11,786回（平成30年度）

○近隣センター再生事業

近隣センター再生に向けて、住民、地権者、事業者、行政等が検討を行います。なお、大阪府タウン管理財団から引継ぎの済んでいないオープンスペースについては、大阪府タウン管理財団及び運営管理者である各近隣センター駐車場管理組合との引継ぎ課題の解決に努め、引継ぎを行い、全15地区の近隣センター再生の取組につなげます。

【単年度目標】近隣センターのオープンスペースについて、令和2年度中の引継ぎ完了をめざす。

【現 状 値】7地区（～平成30年度、大阪府等から引き継いだオープンスペース）

○地産地消推進事業（別掲あり P4、P6）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等でのPRおよび6次産業化による加工商品の作成による地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5店舗の増加／年

②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5店舗の増加／年

【現 状 値】①45店（平成30年度）

②38店（平成30年度）

○企業投資促進事業（別掲あり P18）

都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）において、賃貸オフィスビル建設費の一部を補助し、魅力あるオフィスの供給を促進するとともに、各都市拠点の特性に応じた事業所立地に対して賃料等の一部を補助することにより、オフィス機能の集積を促し、都市拠点の強化を図ります。

【単年度目標】オフィス賃料補助金新規認定件数 3社以上／年

【現 状 値】2社（平成30年度）

○原山公園再整備事業

泉北高速鉄道の梅・美木多駅に隣接する原山公園に、PFI 手法を導入して屋外プール及び屋内プールを備えた施設を新設し、それに合わせて公園全体を再整備します。

「子どもから高齢者まで誰もが健康づくりを愉しむきっかけをつくる公園」をめざすことで、泉北ニュータウンの活性化につなげます。

【単年度目標】令和2年7月 屋外プール及び屋内プールを備えた施設を開設予定

令和2年度～令和22年度 PFI 事業者による維持管理運営

【現 状 値】施工（令和元年度）

■重点項目：観光プロモーションによる誘客促進

- 交流人口の拡大に向け、歴史文化やものづくりなどの強みを活かした塚らしい観光魅力や塚ブランドの発信に取り組みます。また、それら市内の観光資源等のネットワークを構築するなど、観光客の市内周遊を促進します。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ2021などの世界的なスポーツイベントの国内開催が予定されており、多くの外国人旅行者の来訪が期待されるなか、関西国際空港からのアクセスが容易であるという強みを最大限に活かして、関空イン・関空アウトの観光インバウンドを推進します。そのために、関西観光本部や大阪観光局、KIX泉州ツーリズムビューローと連携し、観光情報の発信や外国人旅行者の受入環境整備などの誘客促進に取り組みます。
- 外国人旅行者等の市内への誘客を促進することで、市内消費の拡大やまちの賑わいにつなげます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○観光ビジター数：1047.9万人（平成30年度）⇒1,600万人（令和2年度）

《主な事務事業》

○さかい利品の杜管理運営事業（別掲あり P17）

「さかい利品の杜」（平成27年3月20日オープン）のPR活動の強化や魅力ある企画展・イベントの開催など、施設の認知度・集客力の向上に取り組み、本施設への多くの集客と市内周遊の促進を図っていきます。

【単年度目標】年間延べ来館者数200,000人

【現 状 値】294,891人（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

○インバウンド推進事業

関西観光本部や大阪観光局、KIX泉州ツーリズムビューロー等との連携を通じた海外プロモーション、招聘事業やホームページ等での情報発信による誘客を促進します。

【単年度目標】観光案内所利用者数（外国人） 約300人増／年

【現 状 値】2,995人（平成30年度）

○観光魅力創造・発信事業進

堺フィルムオフィスによる映像作品を通じた都市魅力の発信や関西国際空港利用者を対象とした空港内での広告の掲出など、広域的かつ積極的な情報発信やプロモーションを実施し、本市イメージの定着と向上を図り、集客促進による交流人口の獲得と都市魅力の向上をめざす。

【単年度目標】ロケ相談・問合せ支援作品数 80 作品／年

【現 状 値】100 件（平成 30 度）

○町家活用推進事業

町家歴史館において季節のしつらいと伝統産業の展示、堺の埋もれた歴史を知る展示を行っています。また「堺市歴史的風致維持向上計画」においては、環濠都市区域を重点区域としたうえ、歴史的建造物の保存活用を図っていきます。

【単年度目標】町家歴史館展示回数 140 回／年

【現 状 値】123 回（平成 30 年度）

○J-GREEN 堺活用事業

J-GREEN 堺をはじめとするスポーツ施設を積極的に活用し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での各国代表チームのキャンプ誘致やその他国際的なスポーツイベントの誘致などを行い、市民のスポーツへの関心向上やスポーツ実施率の向上に取り組む。

【単年度目標】①年間来場者数 対前年度実績増

②全国・国際大会の開催および国際大会等に伴うキャンプ地誘致に向けた取組の推進

【現 状 値】①J-GREEN 堺 794,546 人（平成 30 年度）

②ラグビーワールドカップ 2019 日本大会公認チームキャンプ地 4 か国受入（令和元年度）

ラグビー日本代表事前キャンプ 受入（令和元年度）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック聖火リレー 実施決定（令和元年度）

○シティプロモーション事業

SNS や Web の展開、インフルエンサーの活用、メディアプロモーションの強化、民間・府市との連携等により、堺の都市魅力を市内外へ効果的に発信し、本市の認知度及び都市イメージの向上を図ります。

【単年度目標】情報発信に直接関わった SNS のリーチ数（到達数） 5,000 リーチ／月

【現 状 値】3,979 リーチ／月（平成 30 年度）

4. 追補版の策定に当たって意見聴取した各業界の有識者

(50音順・敬称略)

氏名	役職等	
市川 忠志	(株)池田泉州銀行 執行役員 CS 本部大阪東・堺地区本部長	金融機関
井上 誠	(株)中村超硬 代表取締役社長	産業界
柴田 将彦	(株)時事通信社 大阪支社 業務部次長	言論界
下田 直樹	株式会社日本政策金融公庫 堺支店 支店長兼中小企業事業統轄	金融機関
砂田 千秋	(株)CLC 代表取締役	産業界
鶴坂 貴恵	摂南大学 経営学部教授	大学
所 めぐみ	関西大学 人間健康学部教授	大学
野口 徹	堺商工会議所 専務理事	産業界
吉田 大輔	連合大阪 堺地区協議会 議長	労働団体

堺市市長公室企画部

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

TEL: 072-222-0380

FAX: 072-222-9694

HP: <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 1-C2-20-0022